企業として社会的責任を果たすために

事業の中で直面する課題を正しく認識し、責任ある行動をとります

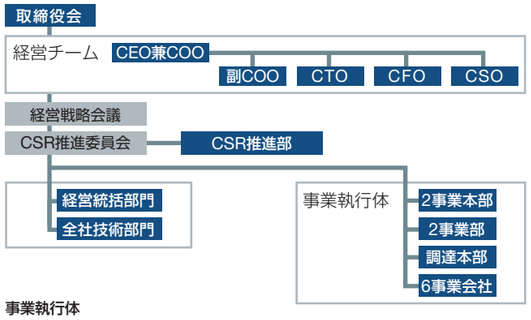
CSRマネジメント

コンプライアンスと情報開示を基本に活動を継続します

2005年度は「CSR元年」と定め改めて活動を開始する年とし、CSR活動推進の統括機能として「CSR推進委員会」と、その推進事務局機能として「CSR推進部」を設けました。

また、6つのCSR推進項目（下表参照）を定め、活動を開始しました。特に注力したコンプライアンスに関しては、国内各拠点で研修を実施するとともに、世界の日東電工グループ共通の「ビジネス行動ガイドライン」の整備を進め、2006年度からの展開を予定しています（詳細はP13-14参照）。

CSR推進体制（2006年7月現在）



事業執行体
事業の執行を担当する2事業本部（インダストリアル事業本部（7事業部を含む）、オプティカル事業本部）、2事業部、調達本部、国内6事業会社（日東シンコー、日東電工CSシステム、ニトムズ、日昌、共信、日東電工マテックス）。海外製造グループ会社は関連する事業本部、事業部に属しています。

CSR推進項目の主な活動と予定

項　目	2005年度の主な活動	2006年度の活動予定
リスクの把握と改善	●尾道事業所にて火災リスク合同訓練実施 ●労務、税務、貿易関連課題をグローバルリスクと認識	●地震BCM（事業継続マネージメント）の強化
コンプライアンス文化醸成	●国内コンプライアンス研修実施 ビジネス行動ガイドライン整備	●ビジネス行動ガイドライン展開
情報開示と改善	●CSR報告書発行 …環境・社会報告書から変更	●継続して誠実な情報開示をめざす
従業員モチベーション向上	●大阪国際女子マラソン協賛 …従業員ボランティア活動 ●海外従業員を含む従業員や家族のハーフマラソン参加	●大阪国際女子マラソン協賛継続予定
環境への取り組み（温暖化）	●環境ボランタリープラン目標達成（産廃、エネルギー、有機溶剤）	●地球温暖化対策指標を加えて再スタート
安全・安心職場の実現	●事故の危険を学ぶ体感施設を開設（亀山事業所、豊橋事業所）	●安全体感施設の拡大 「止める文化」「止まる設備」の定着

グループでのCSRの啓蒙

海外4エリアで「CSR説明会」を実施しました

2005年9月5日～10月28日に、日東電工グループのアメリカ、ヨーロッパ、南アジア、東アジアの4エリア・延べ16拠点で、CB（コーポレート・ブランド）とCSRについての意識の啓蒙を目的とした説明会を実施しました。各拠点の管理者クラスのメンバー約300名を対象に、CSR推進活動の目的や背景について説明。従業員一人ひとりの認識と行動がCSRを推進するうえで重要であることを共有しました。説明会の後、出席者にCSRに関する理解度についてアンケートを実施したところ、全体の75%程度の理解が得られたことがわかりました。

今後も、「CSRは企業を構成する人財に支えられてはじめて実現できるものである」との考えのもと、従業員の意識をさらに向上させていくために、各種教育研修などと連携し、CSR意識の啓蒙活動を継続していきます。

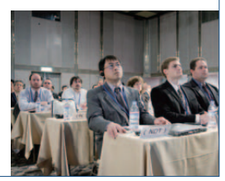
CSR 説明会

TOPICS

グローバル会議でCB、CSRについて議論しました

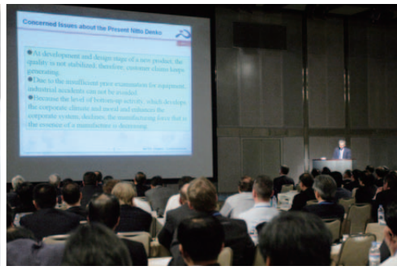
日東電工グループでは、2004年度から、研究開発や環境・安全、品質、調達の4つの部門のグローバルな交流や情報共有を目的としたグローバル・テクノロジー会議（GTC）を開催しています。

2005年度のGTCのサブテーマは、「CB（コーポレート・ブランド）の向上とCSR推進」と定め、参加者の意識の啓蒙を目的に、活動の発表やポスターセッションを実施しました。また、2005年度の初の試みとして、4部門混成メンバーでのグループディスカッションを行い、CB価値向上とCSRに配慮した製品開発に何が必要かについて討議しました。顧客満足度などを考慮した将来テーマの探索、環境配慮型設計、リサイクル設計などを考慮した生産プロセスなどについて活発に討議し、現状の問題点の洗い出しと今後の改善について再確認しました。



グローバル会議でのポスターセッション

グローバル会議でのディスカッション


グローバル会議

リスクマネジメント

火災発生リスクを想定した実地訓練を実施しました

日東電工グループは、事業の継続を揺るがす8つのリスクを定めています。その中でも火災は大きな被害・損害をともなうことから、2005年5月に尾道事業所において火災発生を想定した実地訓練を行いました。この訓練では主に、「情報の把握」「伝達」「報告」に重点を置き、火災発生から社内伝達、社外への報告までの一連の流れを行いました。また、それらを検証することで是正点の洗い出しと改善を実施。緊急対策本部の設置や記者会見なども行い、社外の専門家から指導や講評をいただきました。

2006年度は、地震BCM（事業継続マネージメント）の強化を図っていきます。

尾道事業所で行われた実地訓練

8つの重点リスク

1. 製品・製造のリスク	5. 環境のリスク
2. コンプライアンスのリスク	6. ITリスク
3. 労務のリスク	7. 社会への犯罪リスク
4. 事故災害のリスク	8. その他

コンプライアンス

マネジメント層に対する研修を集中的に実施し、コンプライアンスに対する意識の向上に努めました

日東電工グループでは、コンプライアンス（法令・社会倫理の遵守）をCSR推進活動の基本としています。

2004年度に、国内グループ従業員約4,000名を対象として実施した第1回「コンプライアンス意識調査（日本人対象）」では、「法令倫理遵守ガイドライン」の認識度は74%でした。2005年度はこの結果を踏まえ、従来の職能別・階層別研修に加え、職場のコンプライアンス推進の核となるマネジメント層に対する研修を集中的に全46回実施、971名が受講しました。

2006年度は、管理職や一般従業員別にケーススタディによる演習形式でさらに実践的な研修を実施し、コンプライアンスに対する意識とリスクに対する感度の向上に努めます。

企業倫理ヘルプライン

法令倫理、公益に反する事項についての社内・社外相談窓口を設置しています

日東電工グループ（国内）では、2003年度から企業倫理ヘルプラインを設置し、グループの企業理念・行動基準や「オープン・フェア・ベスト」、法令倫理、公益に反する事項についての相談を従業員から受け付けています。

また、2005年4月からは、透明性と匿名性をよりいっそう高めるため新たに社外相談窓口を設置し、社内窓口との二本体制に変更しました。さらに、2003年4月に制定した「法令倫理遵守ガイドライン」には、従業員がいざというときに利用しやすいよう、ヘルプラインの利用方法や具体的な相談事項の例、匿名性の確保などの運営方法が記載されています。

個人情報保護

個人情報の管理を徹底しています

日東電工グループでは、2004年12月に「日東電工グループ個人情報保護規程」を制定し、グループ全体で取り組んでいます。また、具体的な事例をもりこんだパソコン管理などの「技術的対策ガイドライン」と、個人情報の取扱いについて明記した「個人情報保護に関するガイドライン」を定めています。今後も、グループ全体にこのガイドラインを周知徹底するとともに、個人情報管理の徹底にも努めていきます。なお、2005年度は個人情報に関する問題はありませんでした。

日東電工　個人情報保護ポリシー
http://www.nitto.co.jp/privacy/index.html

comment

尾島 五郎
共信㈱ 取締役人事総務部長

「人」に焦点をあて、CSRを推進します。

私は人事総務担当役員としてCSR運営責任者をしています。日東電工グループが真の「グローバル・エクセレント・カンパニー」になるためには、CSRの推進は欠かせないテーマです。全社で取り組むべき課題は多岐にわたっていますが、私は特に『人』に焦点をあてていきます。

『主役は従業員全員です。できることから一歩ずつ着実に実践を』を合言葉に、法令倫理コンプライアンス文化の醸成に注力しています。